

検討項目

「全国 86 国立大学法人の施設管理、図書館運営業務等について」

委員等のコメント

- 国立大学法人が部局ごとに予算を執行するという法人化前の意識を変えていかなないと、契約を包括的なものに変えていくのは難しいのではないかと。
- 法人化して経営の概念が持ち込まれたのに、大学の教授会が反対するために、包括的な契約等の経営改革が進まない場合がある。
- 大学の研究施設の特殊性を強調すると、従来の方法の現状維持以外の結論が導かれなくなるので問題ではないか。
- 大型装置や特殊な研究機器だから施設の維持管理を包括的にできないという大学側の説明は、民間企業の研究所や工場では通用しない。
- 特殊な大型装置のメンテナンスを特殊な業者が行なうことはやむを得ないとしても、その装置も含めた全体の施設管理の包括的な契約は可能はずではないか。大型装置の存在を理由に、個々の業者を包括して一緒に契約できない、というのは疑問。
- 文部科学省側から否定的なコメントが続いているが、教育の質を上げるために、施設管理業務等のコストダウンに取り組んでいくことは各大学も文部科学省も一致した重要なテーマではないのか。契約を包括的なものに変えていくためには従来どおりの仕事をやめるよう大学職員の意識を変えさせることが不可欠。
- 随意契約における少額基準を比較すると、国は個々の要件に応じてきめ細かく基準を設定しているのに、東京大学の場合はどのような契約でも一律 1000 万円となっている。そのような取扱い一つとってみても、経営改善のためのマインドが感じられない。
- 文部科学省が主張する研究機関の装置等に関しては、国の場合、契約の性質や目的が競争を許さない場合等の法令の要件を満たせば当然、随意契約を認めており、100 万円等の金額基準はあくまでも少額の場合の例外として政令に規定されている。
- 随意契約の少額基準が 1000 万円というのは、民間企業の感覚ではぴんとこない。
- 国立大学に文部科学省出身の理事や事務局長が交流で派遣されているのだから

ら、たとえ文部科学省に権限がなくとも、文部科学省の職員が積極的な意識をもてば経営改善はもっとできるのではないか。

- 法人化されて独立させた大学の経営改革の問題に文部科学省がどのように取り組むのかに関し明確なメッセージがほしい。
- 大学職員の事務が膨大な民間契約手続の山となっていることに問題がある。法人化されて制度は変わったが、仕事の内容は従来の手続に縛られて、従来どおりの仕事しかできず、改革をするための新しいノウハウの情報等を会得する時間もない。そのような仕事の中身を変更させていくことに文部科学省も注目していただきたい。
- 企業会計原則により経営を効率化していくことが重要な一方で、競争的資金等国の予算が関係するために、法人化後も企業会計原則と官庁の会計原則の両方による資金管理が求められる点が非効率となっている。
- 時間をかけて経営改善の検討を進めるべきものがある一方で、すぐに改善できるようなものがある。今日の論点である施設管理業務等の見直しは直ちに取り組むべきである。
- 大学の職員は非常にまじめな人達なので、従来のやり方を変更すると提案すると非常に抵抗するが、変更が決定されてしまうと、それをすぐに受け入れて仕事を円滑にこなしてくれる。
- 東京大学のように随意契約に占めるメーカー系のエレベーター保守管理会社との契約のシェアが高いという問題を是正する必要がある。国立大学全体が一丸となって入札の仕組みを変えて行く行動をとるべきではないのか。
- エレベーターの点検保守業務の一般競争入札は、メーカー系と非メーカー系の同一の競争条件が整えられているのでマーケット的には可能な状況となっている。例えば病院で使うエレベーターなど、特殊なものを除き、一般競争入札を進めるべき。数年前のエレベーターの事件が社会的注目を集めた後、大学側が万が一のリスクを恐れて、非メーカー系との契約をしない状況が続いていることが判明した。
- 図書館の管理業務も委託すべきところは民間委託すべき。外国研究雑誌の調達に私立大学も含む全大学の困難な問題になっているという点は理解するが、商社に任せる等効率的な調達とする工夫はないのか。
- 国際調達で悩みを抱えている大学は多いと思う。

評価結果

- 法人化して6年経過した国立大学法人（86校）の経営改善のスピードを速める必要がある。現状は、国の行政機関が公共サービス改革法等により施設管理等の経営の改善を行なうのと比べて遅れている。
- 国立大学法人は施設管理業務への一般競争入札の導入、契約の複数年度化、包括化等を進めるべきである。
- 法人化後、80の大学が少額随意契約の上限額を引き上げたが、中央省庁と同じ水準の100万円まで引き下げる必要がある。
- 図書館運営も民間委託すべき業務を切り分けて民間委託すべき。

とりまとめコメント

- できない理由を述べるのではなく、どうやったらできるのか、という視点で経営を担う学長が自らの意思で自発的に経営改善を行なうことが大事。国立大学法人により経営改革の意識に温度差がある。経営センスのある人が学長になってもらわなければ困る。
- 文部科学省と大学との距離感をどうとるかには難しい問題がある。だが、法人化した大学が、自らの意思で無駄な経費を削り、それを教育研究にシフトさせるため手助けは必要。
- 今回のアンケートの調査結果も活用し、文部科学省から積極的に国立大学に経営改善を促してほしい。